

【課題番号】 2-1805

【研究課題名】 気候変動影響・適応評価のための日本版社会経済シナリオの構築

【研究期間】 平成 30 年度～平成 32 年度

【研究代表者（所属機関）】 松橋啓介（(国研)国立環境研究所）

研究の全体概要

わが国の気候変動影響評価と緩和・適応策の分析をより効果的に行うとともに国際的な貢献を促進するために、SSP の考え方に対応した日本版社会経済シナリオを用いることが重要である。本研究では、日本及び国内自治体における気候変動影響・適応策・緩和策評価に利用可能な社会経済シナリオとして、SSP を参考にし、日本独自の将来見通しを考慮し、都道府県レベルの影響評価や緩和・適応策検討の観点を反映した日本版社会経済シナリオを構築し、グリッド単位およびモデルケース自治体の定量化情報を提供する。

そのため、1) 世界 SSP、海外の地域 SSP の事例、既往の日本版叙述シナリオ、国内の各種の中長期的計画・政策を調査し、日本のシナリオユーザーへのヒアリングを行うことで、世界 SSP と対応しかつわが国の見通しを反映し、さらに緩和・適応策の検討に使いやすい日本版 SSP の叙述シナリオを構築する。また、2) 日本全国（陸域）を対象地域として、2 次メッシュ（約 10km）あるいは 3 次メッシュ（約 1km）の空間解像度で、複数部門の影響評価で広く用いられる基礎変数・指標（人口・GDP・土地利用等）、および農業、水資源、人間健康等の各部門特有の変数・指標について、定量化情報を提供する。さらに、3) 都道府県等の地域レベルの気候変動影響に活用できる都道府県 SSP を開発することを目指して、関東地方の 1 都 6 県を対象として、働き方や暮らし方を考慮した経済・人口の試算を行う。また、4) 埼玉県をモデルケースとして、これら人口・経済・気象を用いて気候リスクの経済評価を実施し、結果を中長期適応計画の形で取りまとめる。

